

「未来志向型・型管理に向けた アクションプラン」の進捗状況について

平成30年11月

経済産業省
製造産業局

1. 型管理アクションプランについて

経済産業省が設置した研究会（自動車メーカー、自動車部品メーカー、素形材企業が参画）において、型の廃棄、保管料支払い、マニュアル整備等の具体的な「アクションプラン」が、平成29年7月にとりまとめられた。

「型管理（保管・廃棄等）における未来志向型の取引慣行に関する研究会」
（平成29年1月～7月）

委員長：細田孝一 神奈川大学法学部教授
委員： 一般社団法人日本自動車工業会
一般社団法人日本自動車部品工業会
素形材業界 4団体

（参考）金型が表紙のMETIジャーナル



○アクションプラン（3つの方針）

①不要な「型」は廃棄する。

②引き続き保管が必要な「型」については、必要な管理費用（保管費用等）の支払いや保管義務期間等について、取引当事者間において協議・合意の下、取り決めを行う。

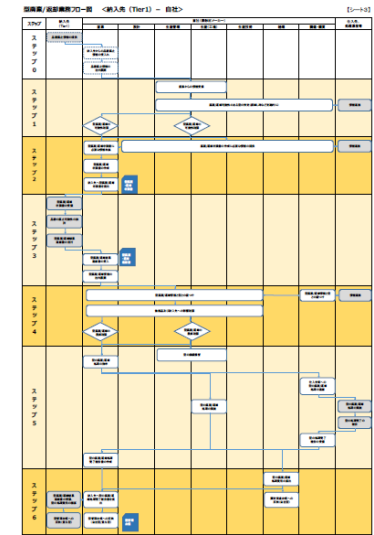
③型管理について、社内においてルール（マニュアル等）を明文化する、運用のあり方を今一度見直す。

2. アクションプランの実現に向けたこれまでの取り組み

(1) 共通フォーマット・ツールの作成

○「契約書のひな型」「型管理に係るチラシ（発注者向け、受注者向け）」を経済産業省にて作成。

○経済産業省、（一社）日本自動車部品工業会、（一財）素形材センターが連携し「型の管理台帳」「型廃棄に向けた業務フロー図」「型廃棄・返却申請書・通知書（共通フォーマット）」を作成。



型廃棄業務フロー図

(2) 説明会・セミナー等

○平成29年10月～11月
「素形材産業取引ガイドライン・
下請法セミナー」
（経済産業省主催
・全国8か所で実施）

— 開催場所 —

札幌、仙台、東京、名古屋、
大阪、高松、広島、福岡

・型管理アクションプランを説明。

○平成30年3月～6月
「型管理実践セミナー」
（経済産業省主催・全国8か所で実施・左記と同箇所）

・共通フォーマット・ツールの説明。

— 「契約書のひな型」

— 「型管理に係るチラシ

（発注者向け、受注者向け）」

— 「型の管理台帳」

— 「型廃棄に向けた業務フロー図」

— 「型廃棄・返却申請書・通知書」

・型管理の先進事例を企業から発表。



セミナー風景
（平成30年6月名古屋会場）

3. アクションプランの進捗状況

素形材産業の適正取引に係るフォローアップ調査※集計結果より抜粋。
(精査中のためデータは暫定値)

総論

型の増加抑制及び削減を進めるための課題：発注側企業担当者の理解・知識向上が最も多く挙げられている。

①より円滑に型の増加抑制及び削減を進めるための課題（複数回答可）（N=1387）

発注側企業の理解	発注側企業の調達担当者の知識向上	実効的なルールやマニュアルの策定、明確化	営業担当者の交渉や説明能力の向上	ルールやマニュアルの浸透、運用の徹底	協議頻度の増加、ルール化	受注側企業からの協力的な対応	その他
28%	18%	16%	13%	12%	6%	6%	1%

アクションプラン①

型の廃棄：所有する型に関する一斉点検を未実施の企業が約半数を占めている。

②所有する型に関する一斉点検（N=519）

実施済	実施中	未実施
12%	40%	49%

③不要と思われる型に関する取引先への確認（N=518）

実施済	実施中	未実施
18%	57%	26%

④型保管数の変化（N=507）

増加	減少	変化なし
18%	28%	54%

アクションプラン②

管理費用：取引先との協議・相談を未実施の企業が約半数を占めている。

⑤取引先との管理費用や保管期間等の協議・相談（N=516）

実施済	実施中	未実施
7%	44%	49%

⑥引き続き保管が必要な型の管理費用や保管義務期間等について、覚書や契約書等で包括的に合意できた取引先数の全取引先数に占める割合（N=510）

合意できた取引先はない	25%未満	25～50%未満	50～75%未満	75～100%
54%	27%	8%	5%	5%

アクションプラン③

マニュアルの作成：マニュアルの作成を未実施の企業が約6割を占めている。

⑦型管理に関するマニュアルの策定（N=515）

実施済	実施中	未実施
10%	30%	60%

4. 今後の方針

(1) 発注側企業への協力依頼

発注側企業の理解を求めめるため、取引適正化推進会議（経済産業省の幹部と発注側企業の代表者による意見交換）を開催する予定。

(2) 受注側企業の活動を支援する取組

①型の廃棄

そもそも型の管理台帳を整備していない企業も存在することから、「型の管理台帳」等の資料を、業界団体等と連携して周知していく。

②管理費用

現在素形材企業10社に対して、社内ルールやマニュアル等の策定支援や、取引先企業との協議・相談に関するアドバイスを実施しているところ、協議・相談の具体的実例を収集しパイロットモデルを形成し、業界団体等と連携して周知していく。

③マニュアルの作成

現在素形材企業10社に対して、社内ルールやマニュアル等の策定支援や、取引先企業との協議・相談に関するアドバイスを実施しているところ、それらの成果を踏まえ、マニュアル作成の手引書等を作成し、業界団体等と連携して周知していく。